

議事概要

※第424回地震調査委員会（令和8年2月10日（火）開催）の議事概要より、2026年1月の地震活動に関する部分を抜粋。

出席者

委員長	小原 一成	国立大学法人東京大学名誉教授／国立研究開発法人防災科学技術研究所 フェロー
委員	青井 真	国立研究開発法人防災科学技術研究所 巨大地変災害研究領域長
	今西 和俊	国立研究開発法人産業技術総合研究所 地質調査総合センター活断層・火山研究部門 副研究部門長
	岩田 知孝	国立大学法人京都大学名誉教授
	岡田 知己	国立大学法人東北大学大学院理学研究科 教授
	加藤愛太郎	国立大学法人東京大学地震研究所教授
	佐竹 健治	国立大学法人東京大学名誉教授
	高橋 浩晃	国立大学法人北海道大学大学院理学研究院教授
	谷岡勇市郎	国立大学法人北海道大学 名誉教授
	西村 卓也	国立大学法人京都大学防災研究所教授
	原田 智史	気象庁地震火山部 地震火山技術・調査課長
	日野 亮太	国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授
	堀 高峰	国立研究開発法人海洋研究開発機構 海域地震火山部門地震津波予測研究開発センター長
	松本 聡	国立大学法人九州大学大学院理学研究院教授
	宮澤 理稔	国立大学法人京都大学防災研究所教授
	宮下由香里	国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター 活断層・火山研究部門総括研究主幹
	森下 泰成	海上保安庁海洋情報部沿岸調査課長
	山中 佳子	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学 減災連携研究センター 特任教授
	矢来 博司	国土地理院地理地殻活動研究センター長
専門家	長尾 大道	東京大学地震研究所巨大地震津波災害予測研究センター 准教授
事務局	坂本 修一	文部科学省研究開発局長
	古田 裕志	文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）
	梅田 裕介	文部科学省地震火山防災研究課長
	阿南 圭一	文部科学省地震火山防災研究課地震火山室長

杉岡 裕子	文部科学省科学官（国立大学法人神戸大学 海洋底探査センター教授）
五十嵐俊博	文部科学省学術調査官（国立大学法人東京大学地震研 究所准教授）
上野 寛	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震調査管理官
清本 真司	気象庁地震火山管理課地震津波対策企画官
仲井 博之	国土地理院測地観測センター地震調査官
酒井 和紀	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室長補佐
高木 悠	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室調査官
田中・千馬	（文部科学省研究開発局地震火山防災研究課）

議事

現状評価について：2025年12月の地震活動の評価について

ー 関東・中部地方の地震活動についてー

小原委員長：関東・中部地方の地震活動について。

事務局（清本）：（気象庁資料に基づき、2026 年 1 月の全国の地震活動、1 月 9 日 千葉県東方沖の地震、1 月10日 硫黄島近海の地震、1 月13日 石川県能登地方の地震（「令和 6 年能登半島地震」の地震活動）、1 月15日 岐阜県飛騨地方の地震（長野・岐阜県境付近の地震）、1 月22日 硫黄島近海の地震、1 月22日 硫黄島近海の地震（各機関のMT解）、1 月24日 茨城県北部の地震、1 月29日 千葉県南部の地震、東海の深部低周波地震（微動）活動と短期的ゆっくりすべり、東海で観測した短期的ゆっくりすべり（1 月11日～17日）、紀伊半島中部から紀伊半島西部の深部低周波地震（微動）活動と短期的ゆっくりすべり、紀伊半島中部で観測した短期的ゆっくりすべり（1 月26日～31 日）について説明）。

事務局（仲井）：（国土地理院資料に基づき、御前崎 電子基準点の上下変動（水準測量とGNSS 連続観測）、東海地方の地殻変動時系列【固定局：三隅】、東海地域の観測点の座標時系列（黒丸）と計算値（赤線）（時間依存のインバージョン）、GNSSデータから推定された東海地域の長期的ゆっくりすべり（暫定）、東海地域の長期的ゆっくりすべり（各グリッドにおけるすべりの時間変化 時間依存のインバージョン）、非定常地殻変動から推定される累積すべり分布及びモーメントの時間変化（暫定）、GNSSデータから推定された東海地域の長期的ゆっくりすべり（暫定）（推定すべり分布の時間変化（3 か月ごと））について説明）。

青井委員：（防災科学技術研究所資料に基づき、紀伊半島・東海地域の深部低周波微動活動状況（2026年 1 月）について説明）。

小原委員長：評価文（案）を検討する。

事務局（上野）：（評価文（案）読み上げ）。

小原委員長：ご質問やご意見を伺いたい。1 月 9 日の千葉県東方沖の地震については、これまでスロースリップが発生している領域だが、気象庁からはゆっくりすべりの兆候がないという説明があった。国土地理院から何か説明はあるか。

事務局（仲井）：ゆっくりすべりが起きているのではないかとということで、地震の前後の観測データをチェックしたところ、地震の前後で変化は見られていない。

小原委員長：承知した。スロースリップは従来程度のものは起きていないことは分かった。その次の1月10日の硫黄島近海の地震の深さは書かれていないが、深い地震だったか、気象庁。

事務局（清本）：一元化震源では72 kmとなっているが、そこまで深さ精度があるとまでは言えない。

小原委員長：承知した。精度がなく気象庁資料には記載がないので、評価文にも記載しない。他にご質問やご意見はあるか。

堀委員：気象庁資料p. 33の1月15日の岐阜県飛騨地方の地震について、1998年と2020年の2つの地震活動の説明をされたが、M-T図を見ると2011年あたりも活発化しているように見える。3月11日の地震の後、活発になった活動か。

事務局（清本）：確認するので、少し時間をいただきたい。

小原委員長：他の地震でご質問やご意見はあるか。

堀委員：国土地理院資料p. 19で、東海地域の長期的ゆっくりすべりが東側に伸びたという説明が非常に気になる、図を見ると116と118が早く変化が始まって、117は遅れているように見える。これは分解能があるのか。

事務局（仲井）：各グリッドの時系列のことでよいか。

堀委員：そのとおり。固着が剥がれているのを見ていると思うが、そのような分解能はないのか、意味があるのか。

小原委員長：117だけ遅れている。国土地理院資料p. 21のスナップショットの最近のものと見ると、全体的に東に移動しているようには見える。フロントで微妙に凸凹している。

事務局（仲井）：国土地理院資料p. 17の観測値と計算値を比較したグラフがある。ここで静岡森や掛川Aという最も東側の2つの観測点で、東側に顕著に変動していると観測値でも言えるので、東側の方が移動しているのではないかと考えている。

堀委員：この辺で見ているのであれば、深さ方向の分解はおそらくないと思う。

小原委員長：他にはあるか。

（なし）

小原委員長：気象庁は先ほどの堀委員からのご質問に回答できるか。

事務局（清本）：ご指摘のとおり、3月11日から活動があり、1か月もたたずに終わっている。

堀委員：承知した。

小原委員長：他にはあるか。

（なし）

小原委員長：特に評価文の修正等ご意見がなかったので、このとおりで進めたい。特にこれ以上ご意見がないのであれば、関東・中部地方の地震活動については終了。

ー 九州、沖縄地方の地震活動、南海トラフ、その他の地域についてー

小原委員長：九州、沖縄地方の地震活動、南海トラフ、その他の地域について。

事務局（清本）：（気象庁資料に基づき、九州地方の地震活動、沖縄地方の地震活動、最近の南海トラフ周辺の地殻活動、令和8年1月1日～令和8年2月4日の主な地震活動、深部低周波地震（微動）活動（2016年2月1日～2026年1月31日）、プレート境界とその周辺の地震活動、想定南海トラフ地震の発震機構解と類似の型の地震について説明）。

事務局（仲井）：（国土地理院資料に基づき、トカラ列島近海の地震活動に伴う地殻変動（暫定）、最近1か月の地殻変動（暫定）、トカラ列島近海の地震活動に伴う地殻変動（暫定）について説明）。

堀委員：（海洋研究開発機構資料に基づき、南海トラフ孔内（間隙水圧）観測による浅部ゆっくりすべりモニタリングについて説明）。

森下委員：（海上保安庁資料に基づき、南海トラフ沿いの直近約4年間の水平移動速度【アムールプレート固定】について説明）。

小原委員長：評価文（案）を検討する。

事務局（上野）：（評価文（案）読み上げ）。

小原委員長：ご質問やご意見はあるか。

加藤委員：海上保安庁に伺う。海上保安庁資料p. 10の（29）HYG1の観測点で、N300Eの方向を見ると、最近の1～2年ぐらいはやや停滞しているように見える。これはスロースリップが起きているというわけではないと解釈してよいか。

森下委員：停滞しているようにも見えなくもないが、信頼度を持って停滞しているとは言えない。

加藤委員：（30）HYG2観測点も同様な気がするので、観測は大変だと思うがよろしく願います。

小原委員長：他にはあるか。

堀委員：この図の上下方向のグラフでも、最近の下の方に点がプロットされている。停滞しているのは2017年や2018年で、その時に上下動を見ると、少し下になっていたりするので、対応していなくもない。誤差の範囲なのかもしれないが、変化しているようには見えなくもない。これは誤差の範囲であるか。

森下委員：上下動は精度が落ちる部分もあるが、堀委員からご指摘の点はデータを蓄積させながら注視していきたい。

堀委員：承知した。

西村委員：海上保安庁資料p. 12の新しい観測点について一つ質問がある。この図の中には東京大学（既設）の観測点もあるが、このデータはすでに取得しているのか。また、こちらも海上保安庁で解析して今後報告する予定はあるか。

森下委員：東京大学（既設）の点も時々観測をしている。東京大学とも相談しつつ、データが蓄積してトレンドや移動速度が出せるようになってきた段階では地震調査委員会で報告することも考えている。

西村委員：承知した。この周辺はスロースリップもあり非常に重要な点だと考えている。

小原委員長：他にご意見やご質問はあるか。

堀委員：国土地理院資料p. 42でトカラ列島近海の地震活動に伴う地殻変動に変化はないという説明だった。右下の口之島（221242）→C小宝島（25KDKM）の比高を見ると、変化しているように見える。南北も少し変化している。

事務局（仲井）：C小宝島の臨時観測点で12月頃から比高が上がっているが、現地で見ただけからは、アンテナや三脚に草が絡まっていたという程度しか報告は上がってきていない。12月頃から隆起しているように見えるのは、原因がわかってはいない。これが変動なのか草が絡まっていたのが原因なのかは不明だ。

堀委員：変化は見えるが、これを地殻変動とは考えにくいという理解で良いか。

事務局（仲井）：この変化の原因がわからない。

小原委員長：変化している時期はいつか。

事務局（仲井）：12月の中旬頃である。また、12月の中旬のあたりとまたつながっているように見える。この間、計測機器に対して、何も作業はしていない。

小原委員長：現在は12月の前半と同じレベルになっている。

事務局（仲井）：そのとおり。

小原委員長：引き続き、データを注意深く監視いただければと思う。他にご質問はあるか。
（なし）

小原委員長：評価文についても問題ないか。

（なし）

小原委員長：特にないので、九州、沖縄地方の地震活動、南海トラフ、その他の地域についてはこれで確定としたい。

— 東北地方の地震活動について —

小原委員長：東北地方の地震活動について。

事務局（清本）：（気象庁資料に基づき、1月9日 秋田県内陸北部の地震、1月11日 岩手県沿岸北部の地震、1月17日、21日、22日 青森県東方沖の地震（2025年12月8日からの青森県東方沖の地震活動）、最大震度別地震回数（日別）（2025年12月8日23時～2026年1月31日24時、震度1以上の地震）、1月17日・21日・22日青森県東方沖の地震（2025年12月8日M7.5の地震以降の地震活動）、1月28日 三陸沖の地震、青森県東方沖・岩手県沖・三陸沖周辺の地震活動、2025年5月～2026年1月の主な地震活動と1919年以降の主な被害地震（北海道東方沖～三陸沖）について説明）。

事務局（仲井）：（国土地理院資料に基づき、青森県東方沖の地震（12月8日 M7.5）後の観測データ（暫定）（地殻変動（水平）、1次トレンド除去後グラフ）、青森県東方沖の地震（12月8日 M7.5）のすべり分布（暫定）、青森県東方沖の地震（12月8日 M7.5）の余効すべり（暫定）について説明）。

青井委員：（防災科学技術研究所資料に基づき、2025年12月8日青森県東方沖の地震 観測点補正值による震源再決定、2025年12月8日青森県東方沖の地震の断層すべり分布（暫定）、2025年12月8日青森県東方沖の地震における津波波源を用いた矩形断層面推定（暫定）、日本周辺における浅部低周波地震活動（2025年11月～2026年1月）、2025年12月8日青森県東方沖の地震比較検討資料について説明）。

今西委員：（産業技術総合研究所資料に基づき、2025/12/08 23:15 青森県東方沖の地震前後の十勝沖・三陸沖における微動活動、2025/12/08 23:15 青森県東方沖の地震前後の十勝沖における微動活動（描画範囲：141.5° E ～ 144.5° E、40.0° N ～ 42.0° N）について説明）。

森下委員：（海上保安庁資料に基づき、日本海溝沿いの直近約4年間の水平移動速度【北米プレート固定】について説明）。

岡田委員：（東北大学資料に基づき、2025/12/8の三陸沖の地震およびM6余震のすべり分布と震源分布、GEONETおよびソフトバンク独自基準点を用いた2025年12月8日青森県東方沖地震の地震時断層モデルについて説明）。

事務局（上野）：（事務局資料に基づき、青森県東方沖の地震（震央分布）、青森県東方

沖の地震（地震時すべり分布）、青森県東方沖の地震（余効すべり分布）、青森県東方沖の地震（震央分布、すべり分布）について説明）。

小原委員長：評価文（案）を検討する。

事務局（上野）：（評価文（案）読み上げ）。

小原委員長：内容について質疑応答をしたいと思う。青森県東方沖の議論を最初に進めたいと思う。ポイントは、青森県東方沖の2つ目の段落。先ほど説明があったように、震源断層、破壊域の範囲を今回明記している。前は、地震活動の分布として、M7.5の地震の震央からおおよそ東方向に100 km広がっているとしているが、今回は、震源断層は100 km程度広がっているという書き方になっている。次の段落では、余効変動から推定される余効すべりの領域をM7.5の地震の震源断層と比較して、ここではほぼ同一の領域で継続していると考えられるという書き方にしている。先ほどの国土地理院の説明だともう少し広がっているという言い方もあるため、そのあたりも含めて議論したい。青森県東方沖についてご質問やコメントがあればよろしくお願いします。

岡田委員：事務局資料p.2について、東北大学のピンクの近地波形について、110 km×156 kmとあるが、これは大きすぎるように思ったのでコメントする。一つは、12月12日の余震あたりに赤のコンタラインが密集しているのが見えるが、これは12月12日のイベントに対するすべり分布であり、M7.6の地震に対するものではない。そこは面積の概算として除いた方が良く考えている。

事務局（上野）：資料の説明を忘れていたが、事務局資料p.2ですべり分布の広がりを書いているものに関して、薄い字で書いているのは各機関からの資料に記載してなかったもので、事務局で読み取って距離換算したものである。ご指摘とおおり、ピンクの近地波形は東側の領域まで読み取って大きくなっている。それは不適切ということで承知した。

岡田委員：図が不適切なのかもしれない。赤とピンクの区別がつかなかったと想像する。

事務局（上野）：黒い字で書かれているものは、各機関の資料中にすべり分布の広がりを書いているもの。黒い字で括弧書きで書いているのは、断層面積というよりは、設定した断層面積として書いている。

小原委員長：事務局で読み取った数字が薄い色で表示されている。最終的な表現は、評価文にあるように、M7.5の地震の震央からおおよそ東方向に100 km程度と、かなり丸めた数字を使っている。そのあたりも含めて議論していただければと思う。他にご意見はあるか。

加藤委員：余効変動について、震源断層とほぼ同一の領域で継続しているかは、「ほぼ同一」をどこまで言うのか。国土地理院のデータを見てみると、余効すべりの方がやや重心は浅い側にあるように見えるが、いかがか。東西方向の分解能はかなり厳しいため、どこまで書き込むかは悩むところではある。データから、例えば北海道の日高の観測点等で地震時と地震後で、変位のパターンが違う等といった観測結果は、国土地理院は持っているだろうか。恐らく、東西方向のおさえだけの問題だ。

矢来委員：えりもの観測点では、地震時の変動はほとんどなかったと記憶している。余効変動として東向きの変動が見えている状況だ。北東側のすべりが本震時より大きいという事は確実だが、重心が東にずれているかどうかというところまで分解能があるかは、よくわからない。

加藤委員：承知した。

小原委員長：この図を見比べると、先ほど国土地理院からも説明があったように、余効すべりの範囲が南北方向には広がっていると思う。緑の領域が南北方向に広がっているのは明確かと思う。

堀委員：国土地理院資料p. 10-11の水平変位を比較すれば明確だと思う。国土地理院資料p. 10の地震時の変位はかなり震央の方に向かって収束するような矢印の向きになっている。一方で、国土地理院資料p. 11の方はかなり平行に東向きに変位があるので、これは明らかに、より南の方まですべっていることを示していると思う。先程、議論があったように、えりも岬も東に移動しているのが余効変動では見えるので、やはり南北や東西により広い範囲で余効変動が起きたことは変位ベクトルから言えると考えます。

小原委員長：他にご意見はあるか。

日野委員：余効変動についてだが、余効変動と地震時の変動は大きく違うので、これは大事なポイントだと思う。南北に広がったのか、それともすべりの重心が海溝に近い方に行ったのか、どちらでも矢印の向きが平行になるので少し悩ましい。えりも岬で地震時の変動が見えていなかったのに対し、地震後に東の方に見えているため、沖合の方にすべりが移っていきそうということを含わせて考えると、全体的に沖の方にすべりの中心が移動したかもしれない。加藤委員が指摘したことはあり得るかもしれないと考えている。今は限られたデータの解析としての結果のため、仕方がない。少なくとも変動から見ると、震源域の周りで余効すべりが起こり、すべり域が広がっている程度のことは言っても良いかもしれないが、それ以上に詳細に書くことは難しいかと思った。また、別の話で、事務局資料p. 2の断層寸法に注目して比べているが、すべり量はどうか。すべり量でなくても良いが、例えば、モーメントマグニチュードあるいは地震モーメントで比べるとどうなのかも大事な情報だと思う。前回も述べたが、モーメントマグニチュードが同じであれば、単純計算すると広い面積ですべているモデルはすべり量が小さく、面積が小さいモデルはすべり量が大きくなるので、そこが気になっているがいかがか。

小原委員長：最も小さい震源断層は防災科学技術研究所の近地波形を用いたモデルだ。これはマグニチュードいくつか。

青井委員：防災科学技術研究所資料p. 21に書いてある、 $M_w 7.4$ 、 $M_0 = 1.5 \times 10^{20} \text{ Nm}$ になる。

小原委員長：若干小さめか。

青井委員：そうである。直接関係はないが、断层面設定の下に小さい字で、「ここで設定した断层面は解析の都合上仮定したものであり、必ずしも実際の断層面積を反映しているわけではないことに留意」と書いている。まとめの資料にも、この文言に留意することを書いておいていただけないか。

事務局（上野）：事務局資料のところか。

青井委員：そのとおり。

小原委員長：事務局資料を記者レク資料に使う場合ということで良いか。

事務局（上野）：数字が出ていない場合は必要ないか。

青井委員：数字が出ていなければ必要ない。

小原委員長：評価文の表現としてはいかがか。日野委員何か案はあるか。

日野委員：ポテンシャルとしてすべった範囲のことしか言わないのであれば、今のままで良い。ただし、すべり量のことまで、例えば1968年のすべり量との比較まで踏み込むの

であれば、これは重要なポイントになる。今の評価文はそこまでは言っていないので、単純にサイズの問題で良いと思う。今、議論の上ではそこも気になるので、問題提起をした。

小原委員長：承知した。なかなかすべり量までは空間分布のこともあるので、評価文に記載するまでの精度の良いデータが上がってきているわけではないと認識している。今回については、少なくとも前回よりはM7.5の震源断層の領域として、グレードアップした形で東方向に100 km程度広がっているという書き方が適切なのかなと思う。それについて他にご意見がある方はいるか。

谷岡委員：基本的に全て賛成だが、一言だけコメントしたい。津波のインバージョンの結果と矩形断層が比較されている防災科学技術研究所資料p. 22について、理論の方は、やはり西側のすべりが不足していると思う。それは何故かという、一枚断層で一つのすべりで計算しているのでこうなっている。これを見ると、やはり西側の方がすべりが大きいことは津波の結果でも示している。すべり量はともかくとしても、他の結果と津波も整合していることを、p. 22は示している。西側が大きくすべっているのは、この結果とも整合していることで、色々なデータが説明されていることが分かると考えている。コメントである。

小原委員長：もう一度、西側もすべっている、の説明をいただけるか。

谷岡委員：これはすべり量が一定で計算しているため、理論の西側の隆起量が、推定波源分布に比べると不足している。この不足を補うためには、やはり西側に大きなすべりを持ってくる必要があるので、平均一定すべりよりは西側の方が大きいということをこれは示している。

小原委員長：この結果からも西側でもそれなりのすべりがあるはずである。

谷岡委員：そのとおり。

青井委員：防災科学技術研究所資料p. 22は、走向を決め打ちにして、一枚断層で推定した結果なので、タイトルにも（暫定）と書いてあるとおり、まだ検討をする必要があると考えている。あまり定量的なところに踏み込むのは難しいかと考えている。この矩形断層の傾斜は実際のプレートの傾斜よりも少し立った角度になっており、深い側では実際よりも深いところに断層面がある状況になっている。海底の地殻変動と実際のすべりは、深さが変わってきているので直接比較できない部分もあるため、その辺のことを定量的に言うのであればもう少し検討が必要かと考えている。

小原委員長：承知した。評価文にはなかなか定量的な数値は示せない。青井委員に確認したい。M7.5の震源断層は東方向に100 km程度広がっているとした根拠として津波波形解析を評価文に挙げているが、それは問題ないか。

青井委員：オーダーとして100 kmというのは構わないと思う。

小原委員長：津波波形解析で良いか。

事務局（上野）：前回は、S-netの水圧データから推定した津波波源域だったが、そちらに戻すか。

青井委員：地殻変動も入っているため、元に戻していただいた方が良いと思う。

小原委員長：前回の表現に戻したいと思う。M7.5の震源断層に関しては、2段落目にあるように水圧データに変更することで良いと思う。余効すべりの表現ぶりとしては、例えば「余効すべりは、M7.5の震源断層を含む領域で継続していると考えられる。」とすれ

ば、M7.5の震源断層に加えてその周囲という表現になるのでどうか。

加藤委員：私もそちらの案の方が良いと思うが、もしくはこのままの記載にする場合、「ほぼ」は強い表現なので、「おおむね」にしておいたほうがよい。また、M7.5の震源断層の大きさだが、東方向はこれでよいが、南北方向について触れなくてよいか。

小原委員長：南北方向はまた様々な結果が出ていると思うため、特に今回は、12月12日のM6.9の地震とM7.5の地震の直後の東側にまとまって発生している、いわゆる余震との関係をなるべく表現した方がよいかと考え、東方向に100 km程度という書き方をしている。南北方向についてはなかなか難しいというのが私の感想である。書いた方がよいか。

加藤委員：検討されていないのであれば記載しなくてよい。過去の評価文で片方だけ書いているという例もあるだろう。

日野委員：皆さんの断層モデルを見ているが、幅に比べて長さの方がよく揃っているのですが、およそ50 kmとするのはいかがか。幅の方が長いという特徴はそれで言える。

小原委員長：南北方向の幅が50 kmということか。

日野委員：およそそのとおり。例えば、事務局資料p.2を見て、東北大学の地震波形を用いた結果は置いておいて、測地データを用いた地震時すべり分布は33 km×67 km、防災科学技術研究所の結果が56 km×48 km。S-net水圧データを用いた解析結果でも南北方向で40 km程度である。東西に比べて南北の方が皆さんのモデルがよく揃っているため、それも合わせて書いても良いと思う。それも東西をおよそ100 kmと言うのであれば、南北方向に約50 kmとも書いても良いかという気がする。1994年三陸はるか沖地震との関係を考える上では大事な情報ではないかと考えるので、積極的に寸法を書いた方がよいかと思っていた。

小原委員長：1994年三陸はるか沖地震の領域とは被らないことを主張したいという意図か。

日野委員：そうである。暗にそれを意味すると思う。

小原委員長：承知した。およそ東方向に100 km程度、南北方向に50 km程度広がっているという書き方だろうか。

山中委員：50 kmは、この断層をどこまで取ったかである。例えば、防災科学技術研究所も述べたが、そこが全部すべっているわけではないので、50 kmはおそらく大きすぎる。東北大学の遠地波形の結果を見ても、緑色が全て塗られている（東北大学資料p.3）ので、全部すべっているように見えるが、コンターを見ると、明らかにほとんどが東側で、西側のすべりは非常に小さいため、遠地の波形もこの東側のすべりがなくても、ほとんど説明がついているのではないかと考えられる。少し言い過ぎかと思った。

小原委員長：承知した。表現についてはなかなか難しい。

岡田委員：山中委員のコメントについて、12月12日のイベント付近の東側のすべり量は明らかにあることが確認できており、それは震源時間関数から近地の波形では見られないような少し長い継続時間を持っているものが見られる。その点では12月12日のイベント付近まで本震時にすべったことは明らかだと考えている。

山中委員：ここがすべることは理解しているが、東側と西側ではすべり量が全く異なる。コンターの数値がないのでよく分からないが。

岡田委員：東北大学資料p.5に数値が書いてある。

山中委員：この赤いコンターで書かれた部分を見ると非常に異なる。

岡田委員：そのとおり。

山中委員：我々はいつもすべりの大きいところしか描かないので、東側は消してしまっている。今回は長周期でもっと長い時間すべっていることは分かっていたため、すべっているだろうとは思いますが、遠地波形で説明するとこれを全て断層と言って良いのか、あるいはその後別の場所にすべりがあったのか、そのあたりはよく分からない。遠地波形からは、あまり区別がつかないのではないと思った。おそらく、近地波形の解析結果は西側だけを見ているため、波形解析から100 kmだとして良いかが疑問である。どの程度のすべりで波形が合致したか、今回は示されていないため、よく分からないと思った。

小原委員長：確かにすべりの分布まで考えた場合には、100 kmの中でもかなり差があることは明確だが、全体の広がりからすると小さいすべりまで含めるとやはり東方向に100 km程度広がっているのは確からしいと考える。少なくとも東方向に100 kmは良いかと思うが、南北方向の広がりをどこまで言うかは論点である。

日野委員：南が1994年三陸はるか沖地震の領域まで届いていないことが分かれば良いので、50 kmでも40 kmでも構わない。すべり量分布の話まで立ち入らないことを先程確認したので、話が蒸し返しになったと思う。大まかに今回のすべりの範囲は、プレート境界の浅い側では、余震が起こっている範囲とおおよそ合っているが、微動が起こっている場所までは届いていない。南北で言えば、1994年三陸はるか沖地震の領域まではおそらく届いてないという程度の話だと考えている。そこについては皆さん、それほど異論はないと考えているが、いかがか。

小原委員長：日野委員のご指摘については、そのとおりと思っている。それに関する他の見解を持っている委員はいるか。

(なし)

小原委員長：特になければ日野委員の提案のように1994年三陸はるか沖のすべり域には達していないことを何らかの形で表現することにする。表現はどうすれば良いか。

日野委員：露骨に書くわけにはいかない。50 kmを最大と考えても（1994年三陸はるか沖の地震のすべり域に）は達しない。

小原委員長：案として示しているような南北方向に50 km程度広がっているとして良いか。

日野委員：もし1994年三陸はるか沖地震との関係を聞かれた場合、その数字を持って重ならないという議論をしたという回答で良いと考える。

小原委員長：承知した。あとは余効すべりの表現だが、おおむね同一の領域で良いか。

堀委員：同一というのはいかがか。やはり違いはある。

佐竹委員：地殻変動のベクトルも異なるため、やはり同一というのは引かかる。先程、小原委員長が述べられたように「含む」の方が良いと思う。

小原委員長：「M7.5の地震の震源断層を含む領域で継続していると考えられる」という表現ではいかがか。青森県東方沖については以上の内容の評価文案で良いか。

日野委員：評価文案については良い。1994年三陸はるか沖地震との関係が気になり、気象庁と産業技術総合研究所に質問したい。1月に入って、あるいは12月31日辺りから発生している地震は、1994年の地震の余震域である。きちんと重ねて見るのは当時と今では観測網が異なるため、バイアスが掛かるかもしれないが、比較して確認しているか。あるいはまだであれば、そのような資料を作成するのが良いと思う。

小原委員長：2026年1月28日の地震活動は2025年12月31日のすぐ近くである。気象庁資料p. 26で1994年の地震のすべり域との比較があったと思う。

日野委員：すべり分布と比べても良くない。その理由は1994年の余震分布はアスペリティを囲むように分布している。自分で作図して確認したが、12月31日や1月28日の地震活動は1994年の余震域の南の端辺りである。今回の気象庁資料p. 24を見ると、東側に小さい領域cがある。この領域cは1994年の破壊の開始点辺りで、当時の余震分布を考えた際に、端々を連続してなめるように地震活動があるように見えるのが気になる。そのため、そこを比べられるような資料を作るのが良いと思う。今の資料をあえて劣化させることになると思うが、次回以降で良いが、参考になると思う。まず、それが気象庁に対してのコメントである。質問はそうように比較した図はあるか。

小原委員長：気象庁、資料はあるか。

事務局（清本）：描画して見たところ、1994年12月28日からの震源分布の中に昨年の12月31日の地震が、その少し東側に1月28日のM5. 2の地震がある。1994年三陸はるか沖地震の活動域の中で発生していて、どちらかというと南端に近い場所になる。

日野委員：承知した。

青井委員：評価文について、地震活動を含めていろいろなデータで見ると、震源断層は東方向に100 kmと書いているが、先月記載していた地震の活動域が100 kmというのは今回は記載されていない。今回は書かなくても良いのか。

小原委員長：先月の活動域が今回の地震活動の分布だと思う。

青井委員：そのように読めなくはないが、活動域が100 kmとは書かれていないため、一つ前の段落に書いても良いと思った。

堀委員：地震活動の広がり前回指摘しており、今回の津波と地殻変動等からの結果が大体その広がりと同じである。防災科学技術研究所資料p. 23がわかりやすいと思うが、震央分布の広がり大体同じような場所になっているため、それが伝わるような言い方が良いと思う。

小原委員長：先ほどのM7. 5の地震発生後の段落で、最初に前回と同じような、地震活動域はM7. 5の地震の震央からおおよそ東方向に100 km程度広がっていると書き、その後にGNSS観測や地震や津波解析から推定される震源断層は同様に東方向に100 km程度広がっているという書き方になるだろうか。

堀委員：南北方向についても記載しないか。

小原委員長：その時に南北方向の広がりをどうするかである。

堀委員：地震活動も同じ程度だと思う。

小原委員長：南北方向の広がりは今まで書いていない。

堀委員：地震活動は書いていなかった。

小原委員長：臨時会、12月、1月と3回評価文を書いているが、地震活動も書いていなかったか。事務局で案文を考えている間に、日野委員から産業技術総合研究所に質問があるということだった。

日野委員：微動活動が非常に興味深い。産業技術総合研究所資料p. 10の左側の震央分布で過去に微動が発生していた領域が水色で描かれているが、緯度40度あたりは普段微動が非常によく起こるのに今回全く起こっていない。例えば、Sagae et al. (2025)の図を見ると、このように中途半端に切れている活動があまりなかった気がする。その意味では微動活動を時空間で見た際、40度から40. 5度がきれいに抜けるようなことは度々あったのか、珍しいのかの事実関係を少し気にしているが、いかがか。

今西委員：過去を見ると、40度あたりでセグメントが分かれている傾向がある。両方同時に活動するパターンと北と南のどちらか片方のみのパターンと両方ある。特に今回長く続いているという特徴はあるが、両方が分かれて活動するというのは、過去にも見えている。

日野委員：北側だけ活動があるということはあるか。

今西委員：確かあったはずだが、正確には確認しなければいけないが、過去にもあったと記憶している。

日野委員：水色で描いている領域がひと繋がりに見えているが、2つのクラスターがあり、今回は南のクラスターで主に活動が起こっているというイメージで良いか。

今西委員：そのとおり。

小原委員長：今の件は特に評価文に反映することではないと考えて良いか。

日野委員：そのとおり。

小原委員長：今の案では地震活動域は、東西方向で100 km、南北方向に50 km程度と書いている。その後、震源断層も同程度に広がっている。まずは地震活動域からおおよその領域を示し、その後、GNSS等から推定される震源断層の広がりも同程度である、そういった書き方にしていただいた。日野委員、これはいかがか。

日野委員：結構だと思う。地震活動の領域で震源域を推定することを過去にはよく行っていたため、今回はその両者が大体一致している。現時点ではプレリミナリーな結果を皆さんにお伝えすることで良いと思った。

小原委員長：承知した。

堀委員：地震波と書いているが、遠地波形と近地波形で明らかに異なる。

小原委員長：岡田委員、遠地波形にするか、遠地実体波にするか、どのような表現が良いか。

岡田委員：どれでも良いと思う。使っているのは実体波のため、実体波とすれば一番厳密ではあるが、実体波はあまり一般的な言葉ではない。

小原委員長：実体波は評価文にはそぐわないので地震波で良い。もし記者会見で細かいことを聞かれればそのように答える。青森県東方沖の地震については良いか。

(なし)

小原委員長：先ほど日野委員から1月28日の地震についても指摘があった。これは前回の12月31日の地震と同様の扱いとし、その地震の北には青森県東方沖の地震があり、南東側には11月9日の三陸沖の地震活動があるという位置関係を、前回の表現と全く同じ書き方にしている。そのあたりも含めて、何かコメントはあるか。

(なし)

小原委員長：日野委員いかがか。

日野委員：位置づけでいうと同じようなところで起こったことは、かなり大事な気がするため、小原委員長が述べられた書きぶりにしていただけると良い。また、気象庁が説明した1994年の余震分布を重ねた図は重要な情報だと思う。次回以降は本資料で出せるように考えていただけるとありがたい。今回については、先ほどの評価文の表現で結構だと思う。

小原委員長：次回以降、資料を出していただくことで進めたい。他の東北地方の地震に関する評価文も含めていかがか。

岡田委員：気象庁資料p. 17、1月9日の岩手県内陸北部の地震について、図中に花輪東断層帯がある。この花輪東断層帯との関係について、気象庁でどのように整理されているか教えていただきたい。

小原委員長：気象庁、コメントはあるか。

事務局（清本）：花輪東断層帯と震源との位置関係を見たところ、直接は断層面に沿ってはいないと考えている。今回の震源分布はほぼ鉛直に分布しており、合っていないと考えている。

岡田委員：鉛直分布自体は信じて良いか。例えば波形相関DD（Double-Difference法）で決めると変わったりするか。

事務局（清本）：そこまではまだ求めている。

岡田委員：基本的には今回の地震は下盤側で起きていると考えて良いか。

小原委員長：断層面よりは下盤で起きているということか。

岡田委員：下盤とはそういう意味である。

小原委員長：恐らくそうであろう。今回の地震活動とこの断層は直接的には関係ないとのことである。

岡田委員：承知した。図中に花輪東断層帯と書かれているため、もし質問があった場合にどのように説明されるかを確認したかった。

小原委員長：この領域において地震調査委員会で評価している断層が、今回の地震の付近にあることは正直に図として示した方が良いと思う。評価として直接的な関わりがあまりなさそうであれば評価文に書くことはないかと考える。

岡田委員：評価文に書く必要はないと思う。一応、確認させていただいた。

小原委員長：他にご意見はあるか。

堀委員：気象庁に質問である。青森や三陸沖等のプレート境界での相似地震解析を前回に行っていたが、今回は資料がない。その後、特に変化がないのか確認ができるとありがたい。余効すべりとも関係はしてくるため、見られると良いのだが。

小原委員長：小繰り返し地震の資料か。

堀委員：そのとおり。今回は資料に入っていない。

事務局（清本）：今回、まだ解析を行っていない。

小原委員長：小繰り返し地震について私も大変関心はあるが、今この時点で資料が上がってないため今回は間に合わないかと思う。次回には示していただけると良い。

堀委員：余効すべりを議論する際にも独立したデータとして非常に重要なため、まだ開発中であることは理解しているが、今まさに様々な現象が起こっている最中なのでぜひお願いしたい。

小原委員長：青森県東方沖については、超低周波地震や微動がある意味、余効すべりに対応した活動である。2003年十勝沖地震のことを考えてもそのように言えると思う。それも記者レクの際に何か聞かれればそのようなことを述べたい。他に、東北地方の地震活動に関する評価文について、ご意見はあるか。

（なし）

小原委員長：特にないので、北海道地方の地震活動に移りたいと思う。

— 北海道地方の地震活動について—

小原委員長：北海道地方の地震活動について。

事務局（清本）：（気象庁資料に基づき、1月12日からの宗谷地方北部・南部の地震活動、宗谷地方の地震活動、1月13日 択捉島南東沖の地震、1月13日 択捉島南東沖の地震（各機関のMT解）、1月15日 釧路沖の地震、1月27日 根室半島南東沖の地震、1月15日 釧路沖の地震・27日 根室半島南東沖の地震（1973年根室半島沖地震の地震時すべり分布）について説明）。

事務局（仲井）：（国土地理院資料に基づき、宗谷地方南部・宗谷地方北部の地震（最大地震 1月13日 M5.2）の観測データ（暫定）（地殻変動（水平）、成分変化グラフ）について説明）。

事務局（上野）：クラウド活断層webアプリにて周辺の活断層を確認した。この周辺の間寒別断層帯は、西側隆起の逆断層帯で、西傾斜の逆断層である。したがって今回の地震の位置は断層面上から外れている。また、東側の山地を隆起させる主断層から副次的に派生した断層とも書かれており、浅い所では西側隆起の逆断層であるが、深いところでは東傾斜の断層があると理解した。そのほか、震度6弱相当を観測した観測点の地盤増幅率をJ-SHIS（Japan Seismic Hazard Information Station）で調べたが、周辺の気象庁観測点と大きくは変わっていなかった。また、地震基盤面の深度を調べたところ、震度6弱相当の観測点周辺では非常に深かった。

高橋委員：北海道大学では道北にGNSS観測点を6か所設置している。さらに、民間のデータも用いて解析した。震源から5～10 km程度離れている観測点で、1月12日の地震の前後で変化が見られた。また、基線長変化を見ても1月12日前後で変化が見えている。ただし、アンテナに積もった雪が落ちると同様な変化が見られることもあるため、様子を見ていきたいと考えている。

小原委員長：評価文（案）を検討する。

事務局（上野）：（評価文（案）読み上げ）。

小原委員長：宗谷地方の活動については、過去においてはスロースリップを伴った活動が見られているが、今回については、国土地理院資料や高橋委員のご説明からすると、何か変化はあるかもしれないが現在雪の影響があるため明確には踏み込めないという印象だった。ご意見はあるか。

（なし）

小原委員長：変化のセンスとしては2012年の変化と今回の変化ではかなり違うのか。雪の影響かもしれないが、もしスロースリップだとした場合にも変化のしかたはあまり共通ではなかったような気がした。

事務局（仲井）：もともと場所も異なる。非常に離れており、必ずしも同じ変化になる必要はない。

小原委員長：高橋委員、これについてコメントはあるか。

高橋委員：国土地理院が述べられたとおり、今回の震源域は2012年より北に10～15 km程度離れている。GNSSの観測点分布を見ると同じような傾向を示さなくても良いと考えている。2012年に大きかった場所も、今回比較的小さいような傾向も見取れるため、もしシグナルだとすれば、震源の空間的な位置と非常に関係は良いと見ている。

小原委員長：承知した。

西村委員：高橋委員に質問する。北海道大学の観測点で見られている変化は、変動方向が

よくわからなかったが、地震のメカニズムの逆断層タイプの東西短縮と調和的な変化と
考えて良いか。

高橋委員：ベクトルを描かせて検討はしてみたが、今の段階ではなかなか回答が難しい状
況である。単純な東西圧縮の逆断層を置いてベクトルを説明できるかという、できな
いという印象。ただし、いわゆる等方力源で膨張しているようには見えないという印象
を持っている。

西村委員：雪の影響は確かにあると思うが、4～5 cmぐらい水平に変動している。これは
雪だけでは（説明できない）。特に上下成分はかなり大きく出ると思うが、水平成分は
かなり大きいという印象を持った。いかがだろうか。

高橋委員：水平成分については2 cmぐらいの変動のため、かなり微妙なところかと考えて
いる。もうしばらくデータを見たほうが良いかと考えている。

西村委員：承知した。

小原委員長：他にご意見はあるか。

（なし）

小原委員長：高橋委員に確認する。2012年の時には地震活動の分布とスロースリップの推
定断層面は必ずしも一致してはしないのか。

高橋委員：地震の震源域の一番上を断層が通っているが、この地域は東西で速度コントラ
ストが非常に大きく、震源決定が非常にやりにくい場所である。震源の精度はあまりな
いため、震源分布、特に深さ方向は参考程度と考えている。

小原委員長：承知した。今回、深さ方向の精度があまりないため、評価文には深さは明記
しない。単に地殻内で発生した地震であるとしている。ご質問やコメントはあるか。

（なし）

小原委員長：特になければ、今回の活動についてはスロースリップが関係している気もす
るが、明確なことはわからないため、評価文では触れないことにしたい。それで良いか。

（なし）

小原委員長：他の地震について、ご意見はあるか。

加藤委員：根室半島沖の地震活動、気象庁資料p. 14のまとめの図についてである。根室半
島沖のここ最近の地震活動に関して、昨年の後半頃から地震活動がやや増加傾向が見ら
れる。これに関してはなかなか難しいと思うが、評価文にこのような傾向を記載しても
良いのか。

小原委員長：回数積算図で最近傾向が上がっているということでよい。

加藤委員：2025年10月や11月、12月の活動は増えている。今の評価文の最後に、「なお、
根室半島南東沖では2025年後半以降に地震活動が増加傾向を示している」など書けない
だろうか。こういったことはこれまでに書いたことはないと思うが、場所としても気にな
る活動ではある。

小原委員長：私もこの図を見たときに非常に気にはなっていた。この図は記者レク資料に
入れるか。文章を入れなくてもこの図だけ入れても良いかと考えた。加藤委員そういう
対応で良いか。

加藤委員：良いと思う。

小原委員長：他にご意見はあるか。

谷岡委員：コメントである。今回起こった釧路沖の震源が1973年の根室半島の震源域の端

だと言っているが、1952年十勝沖地震は再解析されており、Kobayashi et al. (2020; JGR)を見ると、そこにも重なっていた。根室半島沖だけではなく、1952年十勝沖地震の震源にも入っている。どちらかわからないということにも気を付けておいていただきたい。

小原委員長：1月15日釧路沖地震のことか。

谷岡委員：そのとおり。

小原委員長：承知した。そこも念頭に置いておく。他にはあるか。

(なし)

小原委員長：宗谷地方の地震でKiK-netの観測点で震度6弱相当の揺れであったが、青井委員は何かコメントはあるか。

青井委員：最大加速度は当然地表の方が大きいですが、地中でも水平動は300 galを超えるような大きな地震動であった。また、地中も地表も変な波形ではなく、一発のしっかりとしたパルス状の波形であった。それぞれの地震の加速度スペクトルを見ると、3～4 Hzあたりに地表波形のスペクトルのピークがある。あまり詳しい解析はしていないが、経験的には震央距離が10 kmよりも近い浅い地震では、あまりおかしいことではない。Mjが5.1と5.2であるため若干大きいという印象はあるが、この程度の地震動になる例は過去にも複数ある。浅い地震が近くで起きたことが一番大きな要因で、地盤の増幅特性などをもう少し調べればいろいろわかるという印象である。

小原委員長：承知した。距離が近くて浅い地震の場合については、これほどの震動を起こす例も過去にあったことで、それほど変わった現象ではないと理解した。

青井委員：そのとおり。

小原委員長：承知した。次の現状評価に進む。

一 近畿・中国・四国地方の地震活動について一

小原委員長：近畿・中国・四国地方の地震活動について。

事務局（清本）：（気象庁資料に基づき、1月6日 島根県東部の地震、1月6日島根県東部の地震（周辺の過去の地震活動）、山口県北部の地震活動と地殻変動、短い／中間／長い基線によるスタッキング時系列変化、地震活動とスタッキングデータ、四国西部の深部低周波地震（微動）活動と短期的ゆっくりすべり、四国西部で観測した短期的ゆっくりすべり（1月1日～5日）、四国東部の深部低周波地震（微動）活動と短期的ゆっくりすべり、四国東部で観測した短期的ゆっくりすべり（1月24日～28日）について説明）。

事務局（仲井）：（国土地理院資料に基づき、島根県東部の地震（1月6日 M6.4）前後の観測データ（暫定）（地殻変動（水平）、成分変化グラフ）、「だいち2号」及び「だいち4号」観測データのSAR干渉解析による島根県東部の地震（2026年1月6日）に伴う地殻変動、島根県東部の地震（1月6日 M6.4）の震源断層モデル（暫定）、紀伊半島及び室戸岬周辺電子基準点の上下変動、紀伊半島 電子基準点の上下変動、室戸岬周辺電子基準点の上下変動、南海トラフ沿いの水平地殻変動【固定局：三隅】、GNSSデータから推定された四国西部の深部低周波地震（微動）と同期したゆっくりすべり（暫定）、南海トラフ周辺GNSS連続観測時系列について説明）。

青井委員：（防災科学技術研究所資料に基づき、四国の深部低周波微動活動状況（2026年

1月)、四国西部の短期的スロースリップ活動状況(2026年1月)について説明)。

今西委員：(産業技術総合研究所資料に基づき、東海・紀伊半島・四国における短期的SSE解析結果(2026年1月)について説明)。

加藤委員：(東京大学資料に基づき、2026年1月6日島根県東部の地震(M6.4)について説明)。

事務局(上野)：(事務局資料に基づき、島根県東部の地震(長期評価)(中国地域の活断層の長期評価(第一版))について説明)。

小原委員長：評価文(案)を検討する。

事務局(上野)：(評価文(案)読み上げ)。

小原委員長：評価文については、前回と大体同じだが、右横ずれ断層であったこと、ひずみ集中帯という文言が追加されている。これらも含めご質問やコメント等はあるか。

宮澤委員：評価文の最後の段落で、防災上の留意事項として続発事例を書いているという説明があった。1991年にM5.9の地震がほぼ同じ領域で発生しているが、ここに書かれていない。防災上の留意事項とは関係ないからという理解で良いか。M5程度のそれほど大きくない地震の続発事例が強調されているため違和感がある。

事務局(上野)：1991年の地震が入っていないという点か。

宮澤委員：1991年の地震自体は、いわゆる続発には含まれないと思うが、こういったM5.3やM5.5の地震が書かれている中で、今回の地震とほぼ同じような領域で起きた地震について触れられていない理由は、ここでは続発事例を取り上げるからという理解で良いか。

事務局(上野)：そのとおりである。地震調査委員会で、平成28年に取りまとめた大地震後の地震活動の見通しに関する情報のあり方に記載されている続発事例を記載させていただいた。1991年の地震はそれに該当していなかったなので、載せていない。

宮澤委員：承知した。もう1つ別の点で質問したい。気象庁資料p.51、山口県北部の地震活動について、2025年3月頃に活動が始まった時には、この活動領域の南端の深い場所から始まり活動が移動していった。また、2026年1月は数が減ったりと規模が比較的小さくなったりしているが、同じような場所に戻ってきていると認識している。今回の1月の活動は去年の3月の活動と震央で見るとほぼ同じと思っている。右上から2番目の深さの時系列図を見ると若干深めになっている。赤い低周波地震と重なってよくわからない箇所があるが、1月の活動は去年の3月に比べて全体的に活動がより深いと考えて良いか。

小原委員長：気象庁、答えられるか。

事務局(清本)：昨年3月の活動に比べれば全体的にやや深めに決まっている。今回の1月の活動はやや深いということはできると考えている。

宮澤委員：承知した。

小原委員長：他にはあるか。

宮下委員：先月欠席したため、すでに議論があったら申し訳ない。地震が起こった場合に評価文の中で周辺には〇〇断層があると書くことが多いと思うが、今回書かないのは理由があるか。地域評価で布部断層帯を書いていないなどの理由があるのか。

事務局(上野)：地震調査委員会で布部断層帯を評価していないこともあるが、クラウド版活断層webアプリでの推定活断層の一部と今回の地震の震央は一致している一方、気

象庁資料や東京大学資料を見ると、傾斜を考えれば活断層の分布とは合わなくなってくるセンスになるため書いていない。ただし、近くにあるのは事実なので、そこは書いても構わないと考える。布部断層帯が関係あると言い切れないため、文章には入れていなかった。

宮下委員：承知した。微妙なところのため、書くか書かないか考えるところだとは思う。

書いた方が良いとまでは言わないが、報道等で指摘されている方もいるので、質問されることもあると考えてコメントした。

小原委員長：布部断層帯の位置が震源分布とは一部は重なっているが、東西にずれているようでもあった。近くにあることは確かだが、震源分布等を考慮すると、布部断層帯との関連性は強いのかどうかはよくわからないため、書かないでも良いと考えた。他にご意見はあるか。

(なし)

小原委員長：確かに書いた方が良いというご意見も前はあった。布部断層帯は確かに近くにあるが、関連性を主張した方が良いのかどうか。中国地方の北部区域については、そもそも断層があまり評価されていない一方、地震活動は高いという領域である。その中であえて、布部断層帯との関連性を主張すると、断層があるところは地震の発生の可能性が高いことを示すようなことになってしまう。北部区域は活断層が示されていないとも大きな地震が発生する可能性が十分高い。そういった意味では断層との関連性をあえて言わなくても良いかと思った。

事務局（上野）：前回もあったが、中国地域の活断層の地域評価を公表した後、Shibazaki, Nishimura and Matsumoto (2025; EPS) のひずみ集中帯に関する論文が出たこともあり、評価文にひずみ集中帯という言葉を入れた。活構造があるのでやはり地震活動がかなり高いため、活断層としては地表に出ていないが、地震の活動度が高いことを示唆する文章を入れたのが、今回の案となる。

小原委員長：西村委員、ご意見を願います。

西村委員：ひずみ集中帯という言葉を入れていただくのは全く構わない。前提条件として、「GNSS観測によると」といった文言がいていいのではないかなと思う。ひずみ集中帯と言った場合に、一般的にその後ろにある活構造から想定されるのは、やはり活断層や地質、地形学的に見られる構造のことが想定される。ここで言っているひずみ集中帯は測地のデータから出てきたものである。「GNSS観測によると、山陰地方には」という文言があった方がよい。また、ひずみ集中帯は活構造と呼んで良いのかどうかを皆さんに伺いたい。ひずみ集中帯を活構造と呼んだ例をよく知らないで、そこが気になった。

小原委員長：西村委員からするとどういった表現が良いと思うか。

西村委員：代案がすぐに思いつかない。活構造で違和感がなければそれでも良い。

事務局（上野）：2007年の新潟県中越沖地震の時は、活構造の表現を使っていた。新潟県中越沖地震の場合はGNSS観測だけではなく、おそらく地質等の証拠もあったので活構造と入れても違和感はないという気はする。地震本部の用語集にひずみ集中帯という言葉がある。読み上げると、「日本列島で特に地殻のひずみが大きいと推定されている帯状の領域のこと」である。

小原委員長：ひずみ集中帯と呼ばれる領域が存在しているではどうか。西村委員、それで問題ないか。

西村委員：問題ない。

小原委員長：その点も含め、他にご質問やご意見はあるか。

(なし)

小原委員長：修正を加えて評価文を確定する。

— 2026年1月の「主な地震活動」について —

小原委員長：2026年1月の「主な地震活動」について。

事務局（上野）：（評価文（案）読み上げ）。

小原委員長：ご質問やご意見はあるか。

事務局（上野）：一点補足する。評価文に対し指摘があった。青森県東方沖の地殻変動に関して、一文削除したので確認いただきたい。「なお、この変動には2025年12月12日に発生したM6.9の地震に伴う変動も含まれている」と、先月までは地震時の変動と余効変動が含まれるため、この文章を追加したが、12月12日の地震時の変動は3mm程度であまり大きくないことからこの文章を削除したらどうかというご意見があったため、削除した。

小原委員長：青森県東方沖地震の評価文についてご意見はあるか。

(なし)

小原委員長：提案とおり、その部分について削除させていただく。先ほどの主な地震活動については特に問題ないか。

(なし)

小原委員長：特にないので、これも確定とする。

— 1月の地震活動の評価文の図表集の確認—

小原委員長：1月の地震活動の評価文の図表集の確認。

事務局（田中）：1月の地震活動の評価文の図表集の確認。

小原委員長：島根県東部の地震の深さ分布の資料が必要かそうでないかについてはいかがか。

事務局（上野）：気象庁で断層モデルを推定した資料があるかどうか。

小原委員長：気象庁資料p.47の資料で良いのではないか。

事務局（上野）：左側は一元化震源で、真ん中がDD法で再決定した震源。それを用いて断層の形状、長さを説明する。青森県東方沖の地震の震源断層の長さ等を取りまとめた資料について、青井委員からご指摘があったが、暫定計算結果と文字を入れさせていただきたい。また、西村委員の先月の資料を使っても良いか。

西村委員：問題ない。

小原委員長：資料はこれで確定で良いか。

(なし)

小原委員長：特にないので、議事を進めていきたい。

以上